



2024年8月14日

各位

会社名 株式会社モンスターラボホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 鮎川 宏樹  
(コード: 5255、グロース市場)  
問合せ先 CFO 鈴木 澄人  
(TEL. 03-4455-7243)

## 債務超過解消に向けた計画に関するお知らせ

当社は、本日公表いたしました「2024年12月期第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」に記載のとおり、2024年12月期第2四半期末時点において連結純資産が2,593百万円の債務超過となっております。

つきましては、債務超過解消に向けた取り組みについて、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 債務超過の原因

当社グループは、「多様性を活かし、テクノロジーで世界を変える」をミッションとして、世界の課題を解決するようなプロダクトやサービス、エコシステムをデジタルパートナーとしてクライアントと共に作り上げると同時に、国境を越えて「働く機会」「成長する機会」「世界の問題を解決するようなプロジェクトに参画する機会」などの「機会」を提供することで、より良い世界の実現に貢献することを目指しており、主に企業や自治体に対して事業課題や新規事業のニーズに合わせてDXを支援するメイン事業「デジタルコンサルティング事業」を、日本国内及びアジア・パシフィック地域を指すAPAC、ヨーロッパ、中東及びアフリカ地域を指すEMEA、北米、中米及び南米地域を指すAMERの3つのリージョンに分類した世界19の国と地域で取り組んでおります。

売上収益についても事業を展開するエリアの拡大に伴い、2016年から過去6年間で40%の年平均成長率を達成しており、特にEMEA及びAMERでは、高成長を前提にした先行投資的な採用を積極的に進めてきました。しかしながらこれらの地域では、直近での成長速度が当初想定を下回る状況が続き、非稼働人員数が大きくなった結果、赤字体質が形成される結果となっております。

こうした状況の中、2023年下期から赤字拠点の閉鎖や非稼働人員の整理などの検討を始めたものの、同時期に他社資本も含めた大規模な戦略的提携の議論が始動する事となりました。当該提携についての交渉及び議論がEMEA及びAMERの現体制が維持されることを前提としていたことから、この交渉過程においてそれぞれの地域における構造改革の実施を見合わせておりました。

しかしながら、2024年5月下旬において、本戦略的提携の検討を中止とすることが決定されたことを受け、赤字体質の改善を目指して非稼働人員の削減を中心とした構造改革の検討を開始しました。その結果、2024年5月31日に公表しました「連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定に関するお知らせ」にてご報告しております通り、高い成長を見込んでおりましたEMEA及びAMERにおいて、大規模プロジェクトの開始時期が大幅に遅れるなどの理由から稼働率が低下し、足元で赤字を計上している状況となっており、EMEA及びAMERのコスト構造を抜本的に見直すことで、早期の黒字化を実現すべく、非稼働人員を中心とした人員削減と、オフィスの縮小やITコストの見直し等を実行していくことを決定いたしました。

その中で、本日公表いたしました「人員削減等の合理化に伴う一時費用及び減損損失計上のお知らせ

せ」にてお知らせしております通り、EMEA及びAMERでは高成長を前提にした先行投資的な採用を積極的に進めてきたものの、成長速度が当初想定を下回り、非稼働人員数が大きくなった結果赤字体質が継続し、当初想定されていた収益が見込めなくなったことから、当社が保有する連結子会社である Monstarlab LLC 及び Genieology Design DMCC について、同社に係るのれんの減損損失としてそれぞれ 1,018 百万円と 1,743 百万円を計上すると共に、当社連結子会社である Monstarlab Information Technology LLC が保有するのれんの減損損失 938 百万円を計上し、複数の連結子会社及び孫会社において計 441 百万円の固定資産減損損失を計上いたしました。

これにより、当社グループにおいては減損損失を計 4,140 百万円計上し、2024 年 12 月期第 2 四半期末時点において連結純資産が 2,593 百万円の債務超過となっております。

## 2. 債務超過の解消に向けた基本方針について

当社は、「3. 取り組みの内容およびスケジュールについて」の記載の通り、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な収支の改善を図るとともに、資本増強に向けた施策を推進し、当該状況の解消・改善に努めてまいります。

## 3. 取り組みの内容およびスケジュールについて

### (1) 事業の収益改善策

当社が得意としている新規サービスやビジネス変革、顧客体験変革といったイノベーション創出や売上向上型DXに関する案件受注について引き続き売上の継続的な獲得を目指しつつ、データ・エンタープライズ案件、生成AI案件といった新たな注力領域の案件獲得を強化してまいります。

重ねて、2024 年中の成長基盤構築の確立を目標として、売上収益と利益の柱となっているAPAC への成長投資に集中する事で、健全な利益創出と成長のバランスをとった経営への移行を図ります。さらに 2025 年からの売上増大、利益拡大を実現すべく、当社が得意とするSoE領域の価値を高める、位置情報データ、価格感応度等の購買行動データなどのデータ領域の強化、及び生成AIを活用したエンタープライズシステム開発強化を進めると共に、先進的テクノロジー企業やコンサルファーム、事業会社との出資・提携等を梃子に、技術力及び営業力の継続的な強化に努めます。

### (2) 事業を含む全社的な費用削減策

2024 年 5 月 31 日付で適時開示しております「連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定に関するお知らせ」に記載の通り、非稼働人員を中心に、2024 年 3 月 31 日時点を基準として 2024 年 9 月 30 日までに約 50%の人員削減を進めると共に、固定費削減のためにオフィスの縮小やITコストの見直しを実施しております。人件費削減効果として、1 月当たり約 2.7 億円の費用削減を見込んでおり、今後オフィスの縮小やITコストの見直しを進める事によりさらなる費用削減に取り組んでまいります。なお、本日公表いたしました「人員削減等の合理化に伴う一時費用及び減損損失計上のお知らせ」にてお知らせしております通り、EMEAについては当該地域に属する各子会社の足元及び将来に渡る採算性を精査し、さらなる抜本的なグループ組織再編を実行する方針を決定しており、本グループ組織再編の進行によっては費用削減効果がさらに大きくなる事が見込まれます。今後、新たに開示すべき重要事実が発生もしくは決定された時点で速やかに公表いたします。

### (3) 資金調達

資金面に関しましては、2024 年 6 月 13 日付で適時開示しております「資金の借入枠の設定に関するお知らせ」に記載の通り、当社が今期取り組んでいる成長基盤構築期における組織変革・構造改革及び、来期からの成長投資に向けた資金需要に対し、運転資金を機動的に手当てするため、適宜資金の借入を実施しております。重ねて、エクイティファイナンスによる債務超過の早期解消についても複数の手段から検討を進めており、今後の成長投資を見据えて積極的に資金調達を行いたいと考えています。現時点では資本政策に関して具体的な時期や規模について決定しておりませんが、今後決定しましたら速やかにお知らせいたします。

以上の対応策の実施により、業績及び財務体質の改善を図り、早期に債務超過を解消するよう努めてまいります。

以上